

1 市の概要（H30年度）

人口	26,433 人
保護率	0.7 %

平成31年1月1日住民基本台帳人口動態統計
令和元年5月 熊本県の生活保護（速報値）

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	13.2
プラン作成件数人口10万人当(件) 一月当たり	16.7
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	6.0
就労・増収率(%)	63.2

3 実施状況について（H30年度）

実施方法	直営
事業費	4,519千円
理由 (直営)	○市内の各部署担当者との顔の見える関係性があるため、内線1本で各種手続き等の連携がとりやすい。また、相談者からの同意を得た上で、市が有する個人情報のシステム閲覧を可能としているため、相談者の税情報や制度利用状況などを把握し、素早く適切な支援につなげることが出来ている。
事業概要	○相談員の配置状況：主任相談支援員1人（正規職員）、相談支援員2人（非常勤職員） ○困窮者の多くは税・公共料金・各種ローン返済等の多重債務に陥っていることが多いため、消費生活センターと一体的に実施することで、素早い対応と適切な助言が受けられ、法律専門家へのスムーズなつながりもできている。 ○区長や民生委員の総会、ケアマネジャー研修、校長会、保育園長会、多重債務対策連携会議等は庁舎で開催されることが多いため、それらを積極的に活用し自立相談支援事業の事業説明やつながりの依頼を実施。

4 事業実績(H30年度)

新規相談 受付件数	プラン作成 件数	就労支援 対象者数	就労者数	増収者数
42件	53件	19件	13件	11件

5 事業実施のポイント ～徹底した庁内連携～

Point

○相談者からの同意を得た上で、相談者の税情報や制度利用状況などを把握し、素早く適切な支援につなげている。

他の事業の活用(H30年度)

社会福祉法第2条第3項第1号に係る事業 (レスキュー事業)	○
民間によるフードバンクの活用	○
消費生活機関との連携	○
市町村民税関係部署との連携	○
教育機関との連携	○
見守り応援隊 (電気・ガス・水道・新聞配達等との連携)	○
その他【社会福祉法人独自の地域支援事業】 【外国人の子どもへの対応】	

税関係部署との連携

○相談受付・申込みの相談申込み欄に、税情報の取得について同意が得られるよう加筆修正しています。またそのことを税担当者レベルで共有しています。
○適宜、支援の結果で納税できるようになった相談者の情報提供も実施しています。
○納税が可能となり滞納が解消したことにより、収税係からのつながりが増えました。

6 取り組んで良かった点

- 生活保護に陥るのを防ぐことが出来ており、生活保護の面談回数の減少にもつながった。
- 各部署の担当者が相談センターまで出向いて対応してくれることもあり、ワンストップで相談支援を提供できる体制が確保できた。
- 自立支援機関からのアプローチだけでは困難な相談者に対して、市の関係部署からのアプローチも活用できるため、困窮者を逃さない取り組みができる。